

平成 23 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
(コード：5411 東・大・名証)  
代表者名：代表取締役社長 馬田 一  
問合せ先：総務部広報室長 広瀬 政之  
(TEL：03-3597-3842)

### 子会社への第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ (会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式保有)

当社は、平成 23 年 2 月 25 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、当該自己株式の処分は、当社の完全子会社である J F E スチール株式会社が、同社の連結子会社 5 社（J F E マテリアル株式会社、J F E 鋼板株式会社、J F E チュービック株式会社、J F E 電磁鋼板株式会社、ガルバテックス株式会社）との間で、J F E エンジニアリング株式会社が同社の連結子会社である J F E テクノフェニックス株式会社との間で、当社普通株式を対価とした株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施するためのものです。

#### 記

##### 1. 処分要項

(1) 処分期日	平成 23 年 3 月 15 日
(2) 処分株式数	普通株式 212,253 株
(3) 処分価額	1 株あたり 2,692 円
(4) 資金調達の額	571,385,076 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による
(6) 処分先	J F E スチール株式会社 194,302 株 J F E エンジニアリング株式会社 17,951 株
(7) その他	処分後の自己株式の数 82,984,324 株 (但し、平成 23 年 2 月 1 日以降の単元未満株式の買取及び売渡し分は含んでおりません。)

##### 2. 処分の目的及び理由

当社は、処分予定先である J F E スチール株式会社が同社の連結子会社 5 社（J F E マテリアル株式会社、J F E 鋼板株式会社、J F E チュービック株式会社、J F E 電磁鋼板株式会社、ガルバテックス株式会社）との間で、同じく処分予定先である J F E エンジニアリング株式会社が同社の連結子会社である J F E テクノフェニックス株式会社との間で、当社の普通株式を対価とした株式交換を実施することに伴い、現在保有しております自己株式を J F E スチール株式会社及び J F E エンジニア

リング株式会社へ割り当てるものであります。なお、当該取引につきましては、会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式の保有であります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

571,385,076 円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額571,385,076円につきましては、当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当する予定であり、支出予定時期は平成23年3月を予定しております。

J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の運転資金に充当する予定であり、具体的な内訳金額は未定であります。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分による調達資金は、J F E スチール株式会社への融資に充当することを予定しており、J F E スチール株式会社が当該融資を事業資金に充当することにより、当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 23 年 1 月 25 日から平成 23 年 2 月 24 日（当該自己株式の処分に関する取締役会決議の前日）までの直近 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である 2,692 円（円未満切捨て）といたしました。

当該処分価額（2,692 円）につきましては、処分決議日の前日（平成 23 年 2 月 24 日）における当社株式の終値（2,563 円）とのプレミアム率が 5.0%、直前 3 ヶ月間（平成 22 年 11 月 25 日から平成 23 年 2 月 24 日まで）における当社株式の終値の平均値（2,760 円）とのディスカウント率が 2.5%、直前 6 ヶ月間（平成 22 年 8 月 25 日から平成 23 年 2 月 24 日まで）における当社株式の終値の平均値（2,698 円）とのディスカウント率が 0.2%となっており、いずれの期間においても、処分価額である 2,692 円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記処分価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件及び平成22年11月30日付で決議しております住友金属鉱山株式会社及び J F E スチール株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分株式数は合計2,538,541株であり、当社発行株式総数（614,438,399株）に対して0.41%（平成22年9月30日時点の総議決権数5,220,068個に対する割合は0.48%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件により自己資本が増強されるとともに、有利子負債の増加抑制となり、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（平成22年9月30日現在）

①	名 称	J F E スチール株式会社		
②	所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林田 英治		
④	事 業 内 容	鉄鋼事業		
⑤	資 本 金	239,644 百万円		
⑥	設 立 年 月 日	昭和25年8月7日		
⑦	発 行 済 株 式 数	539,170,000 株		
⑧	決 算 期	3月31日		
⑨	従 業 員 数	43,344 名（連結）		
⑩	主 要 取 引 先	J F E 商事株式会社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社		
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行		
⑫	大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%		
⑬	当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係	処分予定先は当社の完全子会社であります。	
		人 的 関 係	当社の取締役2名及び監査役1名は、処分予定先の取締役及び監査役を兼職しております。また、当社の従業員4名は、処分予定先の従業員を兼職しております。	
		取 引 関 係	処分予定先と経営管理に関する契約を締結しております。同社は当社より事業資金の融資を受けております。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	処分予定先は当社の完全子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	連 結 純 資 産	1,106,351	1,089,819	1,174,567
	連 結 総 資 産	3,641,232	3,631,671	3,543,807
	1株当たり連結純資産（円）	1,986.26	1,958.60	2,117.39
	連 結 売 上 高	3,203,342	3,423,365	2,281,441
	連 結 営 業 利 益	521,730	425,085	46,810
	連 結 経 常 利 益	508,900	412,591	32,310
	連 結 当 期 純 利 益	314,790	209,395	30,384
	1株当たり連結当期純利益（円）	583.84	388.36	56.35
	1株当たり配当金（円）	536.70	185.47	-

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

なお、処分予定先が反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していない旨の確認書を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

①	名 称	J F Eエンジニアリング株式会社		
②	所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岸本 純幸		
④	事 業 内 容	エンジニアリング事業		
⑤	資 本 金	10,000百万円		
⑥	設 立 年 月 日	明治45年6月8日		
⑦	発 行 済 株 式 数	55,730,000株		
⑧	決 算 期	3月31日		
⑨	従 業 員 数	7,405名(連結)		
⑩	主 要 取 引 先	国土交通省 石油資源開発株式会社		
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行		
⑫	大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%		
⑬	当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係	処分予定先は当社の完全子会社であります。	
		人 的 関 係	当社の取締役2名及び監査役1名は、処分予定先の実業取締役及び監査役を兼職しております。また、当社の従業員1名は、処分予定先の従業員を兼職しております。	
		取 引 関 係	処分予定先と経営管理に関する契約を締結しております。同社は当社より事業資金の融資を受けております。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	処分予定先は当社の完全子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	連 結 純 資 産	64,522	70,440	77,044
	連 結 総 資 産	343,287	372,820	265,347
	1株当たり連結純資産(円)	1,115.04	1,225.24	1,343.29
	連 結 売 上 高	314,247	338,285	294,267
	連 結 営 業 利 益	△17,125	4,612	13,374
	連 結 経 常 利 益	△11,022	9,950	13,355
	連 結 当 期 純 利 益	△25,084	5,400	4,866
	1株当たり連結当期純利益(円)	△450.10	96.89	87.32
	1株当たり配当金(円)	-	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、処分予定先が反社会的勢力との取引関係及び資本関係を一切有していない旨の確認書を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

## (2) 処分予定先を選定した理由

J F Eグループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっており、持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。J F Eグループの主たる事業会社は、J F Eスチール株式会社及びJ F Eエンジニアリング株式会社であり、いずれも当社の完全子会社であります。また、J F Eスチール株式会社及びJ F Eエンジニアリング株式会社はそれぞれその子会社と連携しながら事業運営を行っております。

J F Eグループは、グループ全体での効率的なマネジメントを推進するため、その一環として、平成17年3月期より連結納税制度を導入いたしました。その後、事業再編に関する税制をはじめとする法制度の整備もなされたことを踏まえ、当社の連結経営体制をより一層推し進め強化するため、J F Eスチール株式会社が、同社の連結子会社5社（J F Eマテリアル株式会社、J F E鋼板株式会社、J F Eチューブ株式会社、J F E電磁鋼板株式会社、ガルバテックス株式会社）を、J F Eエンジニアリング株式会社は同社の連結子会社であるJ F Eテクノフェニクス株式会社を、平成23年4月1日付にて本株式交換によりそれぞれの完全子会社とし、平成23年度より、当社の連結納税対象会社とすることといたしました。

J F Eスチール株式会社及びJ F Eエンジニアリング株式会社は非上場会社であるため、本株式交換の対価として、両社の完全親会社である当社の普通株式を割り当てることとし、当社は、J F Eスチール株式会社及びJ F Eエンジニアリング株式会社を処分予定先として選定いたしました。

## (3) 処分予定先の保有方針

各処分予定先は、割り当てられた当社の株式全てを本株式交換の対価として使用する予定です。また、当社は各処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに各処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定であります。

## (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

J F Eスチール株式会社につきましては、直近決算期末日（平成22年3月31日）及び直近第3四半期末日（平成22年12月31日）において、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを当該会社の有価証券報告書、四半期報告書等から売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等により確認しております。また、J F Eエンジニアリング株式会社につきましては、直近決算期末日（平成22年3月31日）及び直近第3四半期末日（平成22年12月31日）において、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを当該会社の貸借対照表及び損益計算書から売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等により確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 22 年 9 月 30 日現在）		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.61%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.34%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.34%
日本生命保険相互会社	3.68%	日本生命保険相互会社	3.68%
第一生命保険株式会社	2.60%	第一生命保険株式会社	2.60%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.34%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.34%
東京海上日動火災保険株式会社	1.62%	東京海上日動火災保険株式会社	1.62%
株式会社損害保険ジャパン	1.37%	株式会社損害保険ジャパン	1.37%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TRUSTY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	1.28%	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TRUSTY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	1.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.26%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.26%
明治安田生命保険相互会社	1.08%	明治安田生命保険相互会社	1.08%

（注1）持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

（注2）平成 22 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準に記載しております。

（注3）自己株式は、上表大株主から除外しております。

## 8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成 23 年 3 月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

### (企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条及び名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

### (支配株主との取引等に関する事項)

該当事項はありません。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
連 結 売 上 高	3,539,802	3,908,282	2,844,356
連 結 営 業 利 益	510,518	407,806	88,775
連 結 経 常 利 益	502,974	400,562	69,289
連 結 当 期 純 利 益	261,845	194,229	45,659
1株当たり連結当期純利益(円)	450.58	355.64	86.35
1株当たり配当金(円)	120.00	90.00	20.00
1株当たり連結純資産(円)	2,619.11	2,526.26	2,689.88

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	614,438,399 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	35,169,988 株	5.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(注1) 潜在株式として平成 20 年 3 月 17 日発行の第 1 回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)が存在しています。なお、転換価額(行使価額)は、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合等一定の場合に調整されますが、当社普通株式の時価を基準とした転換価額(行使価額)の修正はなされず、したがって、その下限値及び上限値はありません。

(注2) 発行済株式数及び現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数は平成 22 年 9 月末現在の数値であります。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	6,980 円	4,440 円	2,150 円
高 値	8,790 円	6,420 円	3,880 円
安 値	3,660 円	1,852 円	2,135 円
終 値	4,420 円	2,145 円	3,765 円

②最近6ヶ月の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	2,691 円	2,469 円	2,570 円	2,495 円	2,664 円	2,850 円
高 値	2,846 円	2,829 円	2,712 円	2,770 円	2,934 円	2,931 円
安 値	2,473 円	2,452 円	2,466 円	2,491 円	2,619 円	2,588 円
終 値	2,481 円	2,553 円	2,512 円	2,661 円	2,828 円	2,635 円

③処分決議日前日における株価

	平成23年2月24日
始 値	2,585 円
高 値	2,589 円
安 値	2,550 円
終 値	2,563 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）

払 込 期 日	平成20年3月17日
調達資金の額	298,000,000,000 円
転 換 価 額	8,530 円
募集時における 発行済株式数	614,438,399 株
当該募集による 発行株式数	一株
募集後における 発行済株式総数	614,438,399 株
割 当 先	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
当該募集による 潜在株式数	当初の転換価額（8,530 円）における潜在株式数：35,169,988 株
現時点における 転 換 状 況 （行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：一株 （残高 300,000,000,000 円、転換価額（行使価額） 8,530 円）
発行時における 当初の資金使途	1,780 億円程度を設備資金・投融資に充当し、1,200 億円程度については、自己の株式の取得資金に充当
発行時における 支出予定時期	設備資金・投融資への充当は平成20年3月期から平成22年3月期を目処として、自己の株式の取得資金への充当は平成20年3月から9月を目処として支出を予定



現時点における 充 当 状 況	全額充当済
--------------------	-------

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	平成 22 年 12 月 15 日
調達資金の額	4,999,844,900 円
処 分 価 額	2,671 円
処分時における 発行済株式数	614,438,399 株
処 分 し た 自 己 株 式 数	1,871,900 株
処 分 先	住友金属鉱山株式会社
処分時における 当初の資金使途	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当し、J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の 運転資金に充当
処分時における 支出予定時期	平成 22 年 12 月から平成 23 年 1 月を目処として支出を予定
現時点における 充 当 状 況	全額充当済

処 分 期 日	平成 23 年 1 月 27 日
調達資金の額	1,213,670,348 円
処 分 価 額	2,671 円
処分時における 発行済株式数	614,438,399 株
処 分 し た 自 己 株 式 数	454,388 株
処 分 先	J F E スチール株式会社
処分時における 当初の資金使途	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当し、J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の 運転資金に充当
処分時における 支出予定時期	平成 23 年 1 月から 2 月を目処として支出を予定
現時点における 充 当 状 況	全額充当済

10. 処分要項

- |                 |                    |                  |
|-----------------|--------------------|------------------|
| (1) 処分する株式の種類・数 | 普通株式               | 212,253 株        |
| (2) 処分価額        | 1 株につき             | 金 2,692 円        |
| (3) 処分価額の総額     |                    | 571,385,076 円    |
| (4) 処分方法        |                    | 第三者割当による         |
| (5) 申込期間        |                    | 平成 23 年 3 月 14 日 |
| (6) 払込日         |                    | 平成 23 年 3 月 15 日 |
| (7) 処分先及び処分株式数  | J F E スチール株式会社     | 194,302 株        |
|                 | J F E エンジニアリング株式会社 | 17,951 株         |
- (8) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

以 上